

Bibliographic Information

High-weld strength polycarbonate compositions containing polyesters and polymethacrylates for welded moldings having chemical, heat and impact resistance. Hamashima, Nobuyuki; Iwakiri, Tsuneaki; Imaizumi, Hiroyuki; Shimaoka, Goro. (Mitsubishi Engineering Plastic K. K., Japan). Jpn. Kokai Tokkyo Koho (1998), 1-6. CODEN: JKXXAF JP 10245481 A2 19980914 Heisei. Patent written in Japanese. Application: JP 97-50201 19970305. CAN 129:277189 AN 1998:600082 CAPLUS (Copyright 2003 ACS)

Patent Family Information

<u>Patent No.</u>	<u>Kind</u>	<u>Date</u>	<u>Application No.</u>	<u>Date</u>
JP 10245481	A2	19980914	JP 1997-50201	19970305

Priority Application Information

JP 1997-50201 19970305

Abstract

The compns. comprise (a) 5-90 parts thermoplastic arom. polycarbonates, (b) 5-90 parts thermoplastic polyesters, and (c) 1-10 parts methacrylate-based polymer prepnd. by grafting crosslinked acrylate-based elastic polymers with methacrylate monomers. Thus, lupilon S 3000 (bisphenol A-based polycarbonate) 57, GS 385 (PET) 38, and Sanduren XS 21-9N (methacrylate polymer) 5 parts were kneaded and injection molded to give a test piece showing Izod impact strength (ASTM D 256) 44 kg-cm/cm and deflection temp. under 18.6 kg/cm² load (ASTM D 648) 120°, which was heat welded with same kind material, showing weld tensile strength 206 kg/cm².

PC + gmt + PEN 102
102 1-4, 6, 7, 8, 6, 11, 14, 24, 26
102 1-4, 6, 7, 8, 6, 11, 14, 24, 26
103 5

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-245481

(43)公開日 平成10年(1998)9月14日

(51)Int.Cl.⁶

識別記号

F I

C 0 8 L 69/00

C 0 8 L 69/00

51/04

51/04

55/02

55/02

67/02

67/02

審査請求 未請求 請求項の数 5 O.L (全 6 頁)

(21)出願番号

特願平9-50201

(71)出願人 594137579

三菱エンジニアリングプラスチックス株式
会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

(72)発明者 濱島 宣幸

神奈川県平塚市東八幡5丁目6番2号 三
菱エンジニアリングプラスチックス株式会
社技術センター内

(72)発明者 岩切 常昭

神奈川県平塚市東八幡5丁目6番2号 三
菱エンジニアリングプラスチックス株式会
社技術センター内

(74)代理人 弁理士 佐々木 重光

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 溶着強度に優れた熱可塑性樹脂組成物、および溶着した成形品

(57)【要約】

【課題】 (1) 熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂と
熱可塑性ポリエステル樹脂とを主成分とする成形材料で
あって、特に、溶着強度、表面外観性、高衝撃性、耐熱
性、耐薬品性などに優れた熱可塑性樹脂組成物、およ
び、(2) この樹脂組成物よりなる成形品と他の樹脂より
なる成形品とを熱溶着法で溶着した成形品、を提供す
る。

【解決手段】 第1発明は、(A)熱可塑性芳香族ポリ
カーボネート樹脂、(B)熱可塑性ポリエステル樹脂と
からなる組成物に、少量の(C)架橋アクリル酸エステ
ル系弾性体の存在下に、メタクリル酸エステルを主成分
とする単量体をグラフト重合して得られるメタクリル酸
エステル系樹脂を配合してなる、溶着強度に優れた熱可
塑性樹脂組成物を要旨とし、第2発明は、この第1発明
に係る樹脂組成物よりなる成形品と、これと同種または
異種の樹脂組成物よりなる成形品とを、熱溶着法で溶着
した成形品を要旨とする。

【効果】 上記課題が解決される。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 次の原料樹脂が、以下の割合で配合されることを特徴とする溶着強度に優れた熱可塑性樹脂組成物。

(A) 熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂が5～90重量%、(B) 熱可塑性ポリエステル樹脂が90～5重量%、および、(C) 架橋アクリル酸エステル系弹性体に、メタクリル酸エステルを主成分とする单量体をグラフト重合して得られるメタクリル酸エステル系樹脂が1～10重量%よりなり、全体で100重量%となる。

【請求項2】 芳香族ポリカーボネート樹脂が、2、2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパンから誘導されたポリカーボネート樹脂、または、2、2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパンと他の芳香族ジヒドロキシ化合物とから誘導されたポリカーボネート共重合体である、請求項1に記載の熱可塑性樹脂組成物。

【請求項3】 芳香族ポリエステル樹脂が、テレフタル酸、イソフタル酸またはそのエステル形成性誘導体とグリコール類との重縮合反応により得られる重合体、および、共重合体の中から選ばれたものである、請求項1または請求項2に記載の熱可塑性樹脂組成物。

【請求項4】 請求項1に記載の熱可塑性樹脂組成物より成形された成形品と、これと同種またはこれと異なる熱可塑性樹脂組成物より成形された成形品とを、熱溶着法によって溶着してなることを特徴とする成形品。

【請求項5】 異なる熱可塑性樹脂組成物が、熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂、ポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレフタレート(PBT)、ポリエチレンナフタレート、ポリブチレンナフタレート、ポリメチルメタクリレート、アクリロニトリルースチレン共重合体、アクリロニトリルーブタジエンースチレン共重合体、アクリロニトリルーブタジエンースチレン- α -メチルスチレン共重合体、アクリロニトリルーブタジエンースチレン-N-フェニルマレイミド共重合体、MBS樹脂、アクリロニトリル-E PDM-スチレン共重合体、スチレン-無水マレイン酸共重合体よりなる群から選ばれたものである、請求項4記載の成形品。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂および熱可塑性ポリエステル樹脂を主成分とし樹脂組成物、および、この熱可塑性樹脂組成物よりなる成形品と他の熱可塑性樹脂組成物よりなる成形品とを、熱溶着法で溶着された成形品に関するものである。

【0002】

【従来の技術】一般に熱可塑性樹脂は、熱板溶着法、振動溶着法、超音波溶着法などの溶着方法により接合できることが知られており、接着剤を使用するのに較べて、操作が簡単であるので、広く用いられるようになった。

特に、車両、電機・電子、OA、雑貨などの接着強度を必要とする成形品を製造する場合は、熱溶着法で溶着する方法が採用されている。例えば、自動車部品の用途におけるコンビネーションランプは、ポリカーボネート樹脂/ポリエステル樹脂のハウジング部とアクリル材レンズ部とを、熱板溶着(以下、単に「溶着」ということがある。)により溶着する方法が採用されている。

【0003】しかし、同種類の熱可塑性樹脂よりなる成形品(部品)同士を熱溶着した場合には溶着強度は上がるものの、異なる熱可塑性樹脂よりなる成形品(部品)同士を熱溶着した場合には、熱溶着強度は原料熱可塑性樹脂の熱特性の違いやソリビリティパラメータ(SP)値の相違などにより低くなることがある。前記コンビネーションランプでは、溶着強度を一層向上させることが求められている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記従来の課題を解決すべく鋭意検討の結果完成されたものである。本発明の目的は、次の通りである。

1. 熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂と熱可塑性ポリエステル樹脂とを主成分とする成形材料に適した熱可塑性樹脂組成物であって、特に、溶着強度、表面外観性、高衝撃性、耐熱性、耐薬品性などに優れた熱可塑性樹脂組成物を提供すること。

2. 上記熱可塑性樹脂組成物よりなる成形品と、これと同種またはこれと異なる熱可塑性樹脂組成物よりなる成形品とを、熱溶着法で接着した成形品であって、溶着強度に優れた成形品を提供すること。

【0005】

【問題を解決するための手段】上記課題を解決するために、第1発明は、次の原料樹脂が、以下の割合で配合されてなることを特徴とする溶着強度に優れた熱可塑性樹脂組成物を提供する。

(A) 熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂が5～90重量%、(B) 熱可塑性ポリエステル樹脂が90～5重量%、および、(C) 架橋アクリル酸エステル系弹性体に、メタクリル酸エステルを主成分とする单量体をグラフト重合して得られるメタクリル酸エステル系樹脂が1～10重量%よりなり全体で100重量%となる。

【0006】また、第2発明は、第1発明に係る熱可塑性樹脂組成物より成形された成形品と、これと同種またはこれと異なる熱可塑性樹脂組成物より成形された成形品とを、熱溶着法によって溶着してなることを特徴とする成形品を提供する。

【0007】

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳細に説明する。本発明における(A)熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂(以下、「(A)成分」と言うこともある。)は、芳香族ジヒドロキシ化合物とホスゲンまたは炭酸ジエステルと反応させることによって製造したもの、または、

上記原料を反応させる際に少量の分岐化剤を存在させて製造した分岐した熱可塑性芳香族ポリカーボネート重合体をいう。芳香族ジヒドロキシ化合物としては、2, 2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパン(=ビスフェノールA)、テトラメチルビスフェノールA、テトラプロモビスフェノールA、ビス(4-ヒドロキシフェニル)-P-ジイソプロピルベンゼン、ハイドロキノン、レゾルシノール、4, 4'-ジヒドロキシジフェニルなどが挙げられる。中でも好ましいのは、ビスフェノールAである。

【0008】分岐化剤としては、クロログリシン、4, 6-ジメチル-2, 4, 6-トリ(4-ヒドロキシフェニル)ヘプテン-2, 4, 6-ジメチル-2, 4, 6-トリ(4-ヒドロキシフェニル)ヘプタン、2, 6-ジメチル-2, 4, 6-トリ(4-ヒドロキシフェニル)ヘプテン-3、4, 6-ジメチル-2, 4, 6-トリ(4-ヒドロキシフェニル)ヘプタン、1, 3, 5-トリ(4-ヒドロキシフェニル)ベンゼン、1, 1, 1-トリ(4-ヒドロキシフェニル)エタンなどのポリヒドロキシ化合物類、および、3, 3-ビス(4-ヒドロキシアリール)オキシンドール(=イサチンビスフェノール)、5-クロロイサチンビスフェノール、5, 7-ジクロロイサチンビスフェノール、5-ブロモイサチンビスフェノールなどが挙げられる。分岐化剤を使用する場合は、上記の原料芳香族ジヒドロキシ化合物の一部、例えば、0.1~2モル%を分岐化剤によって置換して重合系に存在させればよい。

【0009】(A) 热可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂は、分子量調節剤を使用して分子量を成形材料として好適な範囲に調節するのが好ましい。使用できる分子量調節剤としては、一価の芳香族ヒドロキシ化合物が好ましく、具体的には、m-メチルフェノール、p-メチルフェノール、m-ブロピルフェノール、p-ブロピルフェノール、p-ブロモフェノール、p-tert-ブチルフェノール、およびp-長鎖アルキル置換フェノールなどが挙げられる。

【0010】上記の(A)成分としての熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂の中で代表的なものとしては、ビス(4-ヒドロキシフェニル)アルカン系化合物、特にビスフェノールAを主原料とするポリカーボネートが挙げられ、この他に、2種以上の芳香族ジヒドロキシ化合物を併用して得られるポリカーボネート共重合体、3価のフェノール系化合物を少量併用して得られる分岐化ポリカーボネートなども挙げることができる。芳香族ポリカーボネート樹脂は、2種以上の混合物であってよい。

【0011】本発明における(B)熱可塑性ポリエステル樹脂(以下、「(B)成分」と言うこともある。)は、芳香族ジカルボン酸類またはそのジエステル類と、グリコールまたはアルキレンオキサイドとを、公知の方

法で反応させて得られる重合体をいう。具体的には、テレフタル酸、テレフタル酸ジメチル、ナフタレンジカルボン酸、または、ナフタレンジカルボン酸ジメチルなどの芳香族ジカルボン酸類を主成分とし、これらとエチレングリコール、ブタンジオール、シクロヘキサンジメタノールまたはエチレノキサイドなどを反応させて得られるポリエチレンテレフタレート(PET)、ポリテトラメチレンテレフタレート(ポリブチレンテレフタレート)(PBT)、ポリエチレンナフタレート(PE-N)、ポリテトラメチレンナフタレート(ポリブチレンナフタレート)(PBN)などを挙げができる。また(B)熱可塑性ポリエステル樹脂は、共重合体であってもよく、共重合体としては、例えば、シクロヘキサンジメタノールとテレフタル酸およびイソフタル酸との共重合体、シクロヘキサンジメタノールおよびエチレングリコールとテレフタル酸との共重合体などを挙げることができる。

【0012】(B)成分としての熱可塑性ポリエステル樹脂は、固有粘度(極限粘度)が0.4以上のものが好ましい。固有粘度が0.4未満であると耐衝撃性や耐薬品性の改良が不十分となり好ましくない。ここで、固有粘度とは、フェノールとテトラクロロエチレンとを6対4の重量比で混合した混合溶媒中で、30°Cで測定した固有粘度(極限粘度)を意味する。(B)成分の固有粘度の好ましい範囲は、0.5~1.5である。

【0013】本発明における(C)架橋アクリル酸エステル系弹性体(c1)に、メタクリル酸エステルを主成分とする单量体をグラフト重合して得られるメタクリル酸エステル系樹脂(以下、「(C)成分」と言うこともある。)は、架橋アクリル酸エステル系弹性体(c1)を10~50重量部(固体分)含む乳濁液の存在下に、メタクリル酸アルキルエステル(アルキル基の炭素数が1~4)60~100重量%と、アクリル酸アルキルエステル(アルキル基の炭素数が1~8)0~40重量%とからなる单量体混合物(c2)に、さらにこの单量体混合物(c2)に対して0.01~10重量%の連鎖移動剤(c3)を加えた混合物50~90重量部を添加し、グラフト部分とマトリックス部分の組成が均一になるように乳化重合法によって重合させて得られた樹脂組成物をいう。かかる樹脂組成物としては、鐘淵化学社製のサンデュレンXS-21-9Nが挙げられる。

【0014】(C)成分における架橋アクリル酸エステル系弹性体(c1)は、アクリル酸アルキルエステル(アルキル基の炭素数が1~8)60~100重量%と、メタクリル酸アルキルエステル(アルキル基の炭素数が1~4)0~40重量%とからなる单量体混合物(c4)に、これらと共重合し得る1分子当たり2個以上の非共役2重結合を有する多官能性单量体(c5)を、前記单量体混合物(c4)に対して0.1~20重量%加え、乳化重合法によって重合させて製造すること

ができる。

【0015】アルキル基の炭素数が1～8のアクリル酸アルキルエステルの具体例としては、アクリル酸メチル、アクリル酸エチル、アクリル酸プロピル、アクリル酸ブチル、アクリル酸-2-エチルヘキシル、アクリル酸- α -オクチルなどが挙げられる。アクリル酸アルキルエステルのアルキル基は、直鎖状でも分岐鎖状でもよい。これらは単独でも、2種以上を併用してもよい。

【0016】アルキル基の炭素数が1～4のメタクリル酸アルキルエステルの代表例はメタクリル酸メチルであるが、その他に、メタクリル酸エチル、メタクリル酸プロピル、メタクリル酸ブチルなどが挙げられる。メタクリル酸アルキルエステルのアルキル基は、直鎖状でも分岐鎖状でもよい。これらは単独でもよく、2種以上を併用してもよい。

【0017】連鎖移動剤(c3)は、通常ラジカル重合性单量体を重合する際に用いられる従来から知られているものが、得に制限なしに用いることができる。連鎖移動剤(c3)の具体例としては、炭素数が2～20のアルキルメルカプタン類、メルカブト酸類、チオフェノール、四塩化炭素またはこれらの混合物などが挙げられる。

【0018】前記单量体と共に重合しうる1分子当たり2個以上の非共役2重結合を有する多官能性单量体(c5)は、主として弾性体成分を架橋させ、架橋弾性体とするために用いられるものである。その具体例としては、エチレングリコールジメタクリレート、ジエチレングリコールジメタクリレート、トリエチレングリコールジメタクリレート、トリメチロールプロパントリメタクリレート、ジプロピレングリコールジメタクリレート、または、これらのメタクリレートをアクリレートにしたもの、ジビニルベンゼン、ジアリルフタレート、ジアリルマレート、ジビニルアジペート、アリルアクリレート、アリルメタクリレート、トリアリルシアヌレート、トリアリルイソシアヌレートなどが挙げられる。

【0019】本発明に係る熱可塑性樹脂組成物は、(A)成分が5～90重量%、(B)成分が90～5重量%、(C)成分が1～10重量%よりなり全体で100重量%となる。(A)成分が5重量%未満であるとアイゾット(Izod)衝撃強度の低下や荷重たわみ温度が低下し、90重量%を超えると耐溶剤性の低下を招く。(B)成分は(A)成分の欠点である耐溶剤性を改良するばかりでなく、引張強度、曲げ強度などを向上させる。これら二成分の混合物に(C)成分を配合すると同種の樹脂組成物よりもなる成形品同士の溶着強度を向上させ、かつ、異なる樹脂組成物よりもなる成形品同士の溶着強度をも向上させるが、(C)成分の配合量は1～10重量%の範囲で選ぶものとする。配合量が1重量%以下であると、成形品の溶着強度の向上が認められず、10重量%以上では衝撃強度や熱変形温度が低下し、成形

品表面が真珠光沢を呈することがあり、好ましくない。

【0020】以上のごく、本発明に係る熱可塑性樹脂組成物は、(A)成分、(B)成分、(C)成分の三成分を必須とするが、本発明に係る熱可塑性樹脂組成物の特性を損なわない種類の各種樹脂添加剤を、特性を損なわない範囲で配合することができる。樹脂添加剤としては、熱安定剤、光安定剤、紫外線吸収剤、顔料、染料、滑剤、充填材、衝撃改良材などが挙げられる。充填材の具体例としては、無機ガラス纖維、タルク、珪酸カルシウム、マイカなどの無機フィラー、有機の纖維物質などが挙げられる。

【0021】衝撃改良材の具体例としては、ポリエチルエラストマー、ポリオレフィン系エラストマー、SEBS(スチレン-エチレン-ブテン-スチレン共重合体)、SBR(スチレン-ブタジエン共重合体ゴム)、MBS樹脂(メチルメタクリレート-ブタジエン-スチレン共重合体)、MAS樹脂(メチルメタクリレート-アクリロニトリル-スチレン共重合体)、アクリル酸エステルコーケルグラフト共重合体、スチレン系コーケルグラフト共重合体などが挙げられる。更には、本発明に係る熱可塑性樹脂組成物の特性を害さない範囲で、他の熱可塑性樹脂成分を配合することもできる。

【0022】本発明に係る熱可塑性樹脂組成物を調製するには、(A)熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂、(B)熱可塑性ポリエチル樹脂、および、(C)架橋アクリル酸エステル系弾性体に、メタクリル酸エステルを主成分とする单量体をグラフト重合して得られるメタクリル酸エステル系樹脂の三種類の原料を所定量秤量し、要すれば樹脂添加剤をも秤量し、従来から知られている熱可塑性樹脂の混練機、例えば、押出機、バンパリミキサー、ロールなどで混練する方法によることができる。

【0023】本発明に係る熱可塑性樹脂組成物から目的の成形品を製造するには、従来から知られている熱可塑性樹脂の成形法、例えば、押出成形法、射出成形法、プロー成形法、射出プロー成形法、圧縮成形法、回転成形法などによることができる。成形品の種類、大きさ、特性などに応じて、適宜成形法を選択すればよい。

【0024】本発明に係る熱可塑性樹脂組成物から得られた成形品は、同じ種類の樹脂よりなる成形品(部品)同士を熱溶着する場合のみでなく、異なる種類の樹脂よりなる成形品(部品)同士を熱溶着する場合にも適用できる。熱溶着可能な成形品を構成する異種類の樹脂としては、熱可塑性芳香族ポリカーボネート樹脂、PET、PBT、PEN、PBN、ポリメチルメタクリレート(PMMA)、アクリロニトリル-スチレン共重合体(AS樹脂)、アクリロニトリル-ブタジエン-スチレン共重合体(ABS樹脂)、アクリロニトリル-ブタジエン-スチレン- α -メチルスチレン共重合体(耐熱ABS樹脂)、アクリロニトリル-ブタジエン-スチレン

-N-フェニルマレイミド共重合体(超耐熱ABS樹脂)、MBS樹脂、アクリロニトリル-E PDM-ステレン共重合体(AES樹脂)、スチレン-無水マレイン酸共重合体(SMA樹脂)などが挙げられる。

【0025】成形品(部品)同士を熱溶着するには、従来から知られている溶着方法、例えば、熱板溶着法、振動溶着法、超音波溶着法などが挙げられる。溶着方法は、成形品の種類、形状、大きさなどに応じてこれらの中から選べばよい。熱溶着する際の温度は、成形品(部品)を構成する樹脂組成物の組成によって適温を選べばよい。成形品(部品)としては、車両、電機・電子、OA機器、雑貨などの高い接着強度が要求されるものが挙げられる。

【0026】

【実施例】以下に、本発明を実施例に基づいて更に詳細に説明するが、本発明はその趣旨を越えない限り、以下の記載例に限定されるものではない。

【0027】【実施例1～実施例4、比較例1～比較例

実施例、比較例で使用した(A)成分ないし(G)成分は、次の通りである。

- (A) 成分：ビスフェノールAを原料とする芳香族ポリカーボネート樹脂(三菱瓦斯化学社製、商品名：ユーピロンS-3000；分子量21,000)
- (B) 成分：ポリエチレンテレフタレート樹脂(三菱化学社製、商品名：ノババックスGS385)
- (C) 成分：メタクリル酸エチル系樹脂(韓国化学会社製、商品名：サンデュレンXS-21-9N)
- (D) 成分：AS樹脂(テクノポリマー社製、商品名：サンレックスSAN-A)
- (E) 成分：PMMA樹脂(旭化成社製、商品名：デルペット80N)
- (F) 成分：MBS樹脂(三菱レイヨン社製、商品名：メタブレンC)
- (G) 成分：SBR樹脂(日本合成ゴム社製、商品名：JSRTR2000)

【0030】アイソット衝撃強度と荷重たわみ温度の測定、溶着引張強度の測定は、射出成形法によって成形した試験片につき、次の方針によって測定したものである。

- (a) Izod衝撃強度：ASTM D256に準拠した。
- (b) 荷重たわみ温度：ASTM D-648に準拠した。

【0031】(c) 溶着引張強度：上記試験片の二枚の先端部(25mm×4mm)に、温度260℃に加熱された熱

6] 下記の(A)成分ないし(G)成分を、表-1に記載した割合(重量%)で秤量し、タンブラーにて混合し、各々一軸のペント式押出機で押し出し、ペレットとした。得られたペレットを、熱風乾燥器中で120℃の温度で5時間以上乾燥した後、射出成形機で、シリンダー温度260℃、金型温度80℃として、アイソット衝撃強度用と荷重たわみ温度測定用試験片を成形した。

【0028】さらに、同じ射出成形機を使用し、25mm×60mm×4mmの溶着引張強度試験用の試験片を成形した。なお、溶着引張強度試験は、表-1に記載した組成成分よりなる成形品と、(i)同一材料よりなる成形品同士を組合せて試験したほか、(ii) PMMA樹脂(以下の(E)成分を参照)、および、(iii) PC(以下の(A)成分を参照)の単独材料よりなる成形品などと組合せて試験した。

【0029】

【表1】

板を10秒間接触させ、この先端部を溶融させた。先端部から熱板を剥離して2秒間待機させたあと、溶融させた先端部同士を突合させた状態で10秒間保持し、両先端部を熱溶着させた。この試験片を、温度25℃、湿度50%の条件下で24時間以上静置し、引張試験機によって熱溶着面が剥離する際の強度を測定し、溶着引張強度(kg/cm²)として表示した。

【0032】

【表2】

表-1

番号 項目	実施例				比較例					
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6
<u>組成成分(%)</u>										
(A) 成分	57	78	58.2	55.2	60	51	57	57	57	57
(B) 成分	38	19	38.8	36.8	40	34	38	38	38	38
(C) 成分	5	5	3	8		15				
(D) 成分							5			
(E) 成分								5		
(F) 成分									5	
(G) 成分										5
<u>物性値</u>										
Izod衝撃強度 0.25J ノック (kg/cm/cm)	44	51	45	42	52	21	43	21	62	65
荷重たわみ温度(℃) 荷重 18.6kg/cm ²	120	123	120	118	122	110	119	120	118	118
<u>溶着強度(kg/cm²)</u>										
同一材料	206	217	205	206	204	210	190	175	190	201
相手材 (A) 成分のみ	178	180	176	180	134	179	109	95	110	119
(C) 成分のみ	152	154	150	155	103	158	116	105	98	107

【0033】表-1から、次のことが明らかになる。

- (1) (A) 成分、(B) 成分および(C) 成分の三成分を含む樹脂組成物は、Izod衝撃強度、荷重たわみ温度に優れているほか、同一材料の成形品との溶着強度、異なる樹脂の成形品との溶着強度にも優れている(実施例1～実施例4参照)。
- (2) これに対し、(A) 成分と(B) 成分の二成分による樹脂組成物は、Izod衝撃強度、荷重たわみ温度に優れ、同一材料の成形品との溶着強度にも優れているが、異なる樹脂の成形品との溶着強度において劣る(比較例1参照)。
- (3) また、(C) 成分を含んでいても本発明で必須とする範囲外であると、Izod衝撃強度が極端に低下する(比較例2参照)。
- (4) さらに、(C) 成分を他の成分{(D) 成分ないし(G) 成分}に替えた場合は、Izod衝撃強度において劣ったり(比較例4参照)、異なる樹脂の成形品との

溶着強度において劣る(比較例3～比較例6参照)。

【0034】

【発明の効果】本発明は以上詳細に説明した通りであり、次のように特別に有利な効果を奏し、その産業上の利用価値は極めて大である。

1. 本発明に係る(A) 成分、(B) 成分および(C) 成分の三成分を含む熱可塑性樹脂組成物は、Izod衝撃強度、荷重たわみ温度、耐溶剤性などに優れている。
2. 本発明に係る熱可塑性樹脂組成物からは、同一材料よりなる成形品同士の溶着強度に優れているばかりでなく、異なる樹脂よりなる成形品との溶着強度にも優れた成形品が得られる。
3. 本発明に係る熱可塑性樹脂組成物から得られる成形品と、同一材料よりなる成形品同士とを熱溶着させた成形品、異なる樹脂よりなる成形品とを熱溶着させた成形品は、ともに優れた溶着強度を発揮するものである。

フロントページの続き

(72)発明者 今泉 洋行

神奈川県平塚市東八幡5丁目6番2号 三
菱エンジニアリングプラスチックス株式会
社技術センター内

(72)発明者 島岡 悟郎

神奈川県平塚市東八幡5丁目6番2号 三
菱エンジニアリングプラスチックス株式会
社技術センター内